

「滋賀県景気：2024年度の回顧と25年度の展望」

- ・24年度は、緩やかな持ち直しの動きがみられたが、物価高騰の影響などから力強さを欠いた
- ・25年度は、基調としては緩やかに持ち直していくとみられるが、世界経済の不確実性の高まりには注意が必要

2025年7月4日

（株）しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 高橋

【総括】

◆24年度の回顧

- ・県内の生産活動を鉱工業生産指数でみると、「原指数」「季調済指数」とともに、24年度前半は、大手自動車メーカーによる認証不正問題の影響や中国景気の減速などから100の基準を下回る月が多くなったが、後半は「生産用機械」が極めて高水準を維持し、全体をけん引したことから、概ね100の基準を上回った。
- ・需要面では、小売業6業態計の売上高は年間を通じて概ね前年比プラスとなったが、物価上昇分を考慮すると実質個人消費は弱含みで推移した。百貨店・スーパーの販売状況をみると、エネルギーや食料品を中心とした物価高騰でほとんどの品目の販売が伸び悩む中、生活に欠かせない「飲食料品」だけが概ね前年比プラスで推移した。大型専門店など他の小売業態の販売額をみると、「ホームセンター」はほとんどの月が前年比マイナスで低調な推移となったが、「ドラッグストア」は家計の低価格志向の強まりから年間を通じて増加した。また、乗用車の新車登録台数・販売台数は、4～6月が認証不正問題の影響で低調な推移となったが、7月以降は前年比プラスの月が多くなった。ただし、25年1～3月のプラスは、前年が認証不正問題の影響で大きく落ち込んだためで、23年比ではマイナスとなった。よって、回復の勢いはあまり強くないとみられる。
- ・投資需要では、民間設備投資は建築資材の高騰や職人不足による人件費の高騰などから建築コストが高止まりし、半数以上の月で前年比マイナスとなったが、鉱工業用で大手メーカーによる工場建設の動きがみられたことや、サービス業用で大型物流施設の着工があったことから前年を大幅に上回る月もあった。住宅投資は貸家が比較的堅調に推移したが、持家とマンションは低調であった。
- ・よって、24年度の県内景気は、緩やかな持ち直しの動きがみられたが、物価高騰の影響などから力強さを欠いたとみられる。

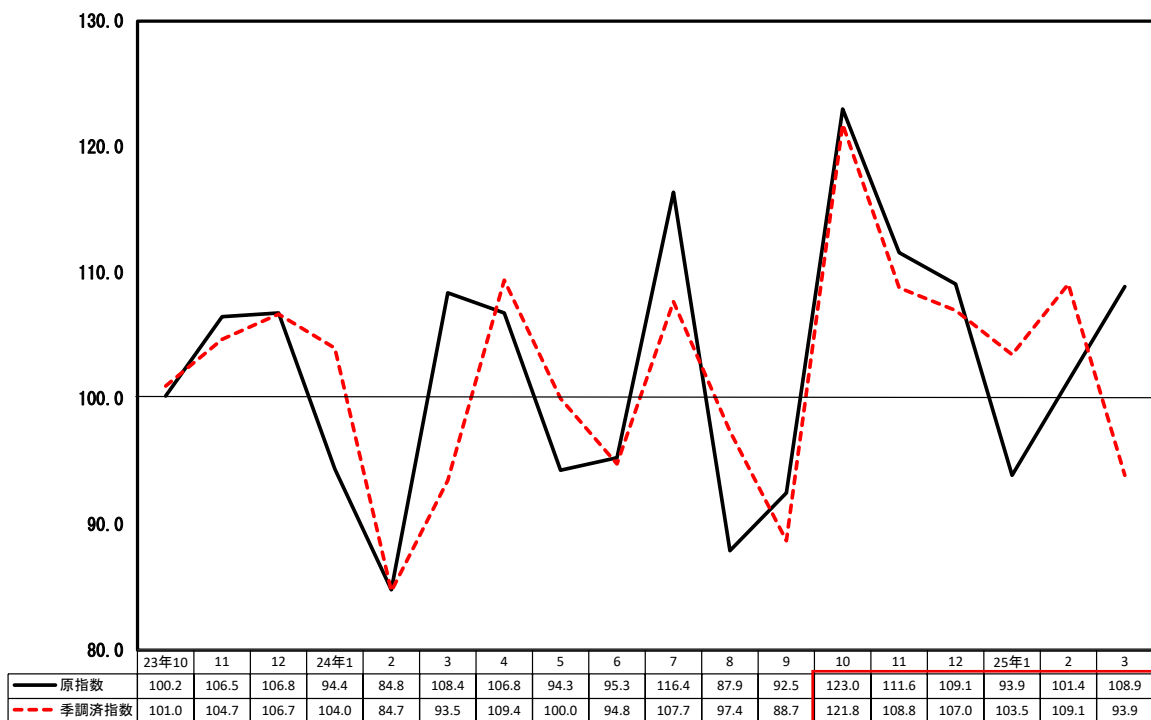
◆25年度の展望

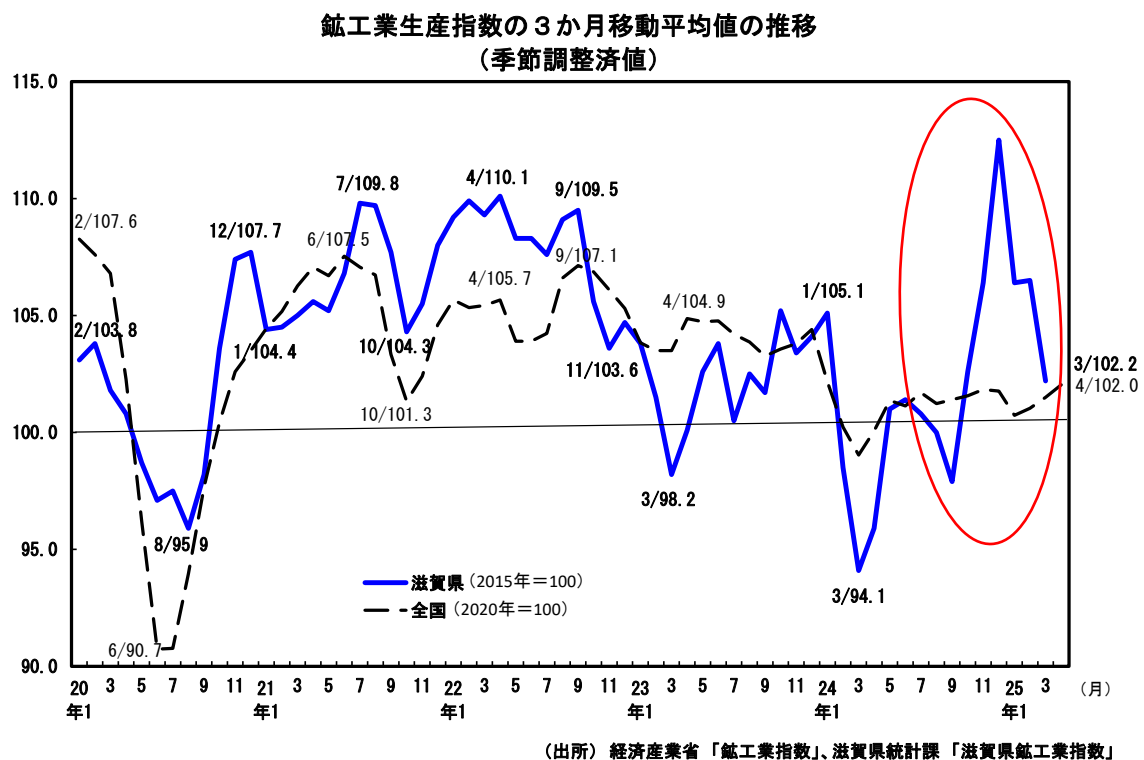
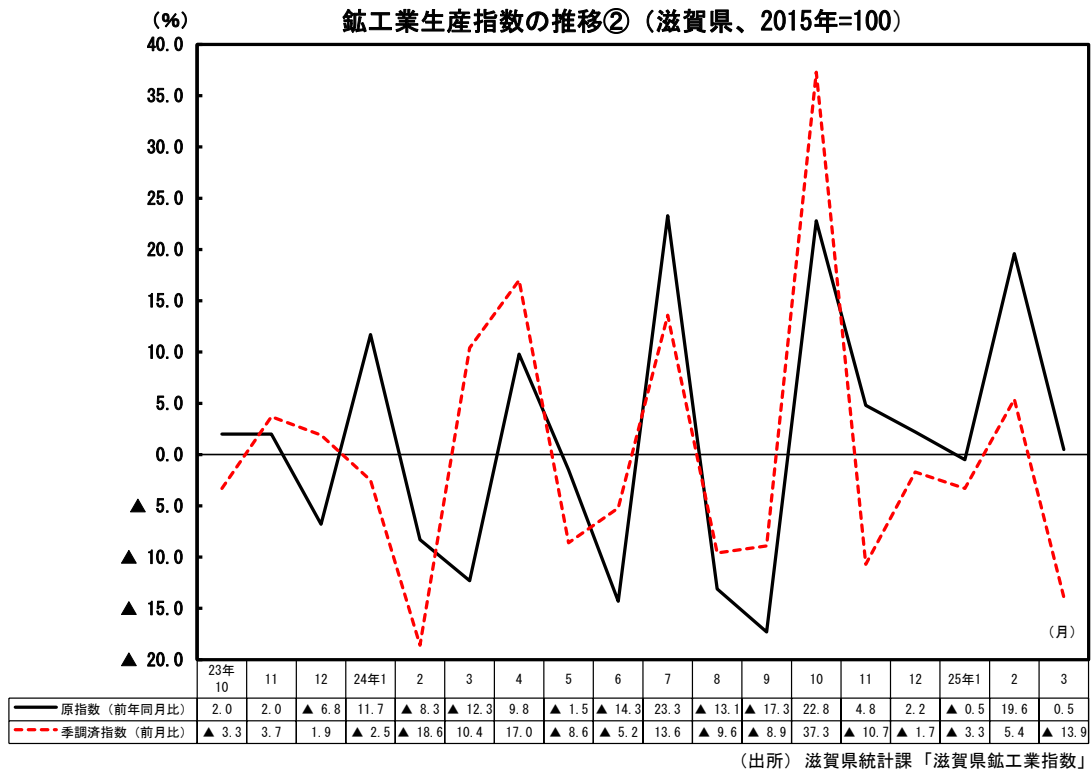
- ・県内の生産活動は、「生産用機械」や「化学」などを中心に持ち直していくことが期待されるが、輸出関連企業を中心にトランプ米政権による関税政策の影響が懸念される。
- ・需要面では、物価の高止まりが懸念され、個人消費の伸びは緩やかなものにとどまる見通し。個人消費の回復には実質賃金の増加が不可欠で、その環境整備が求められる。
- ・投資需要は、個人部門では、「持家」は建築価格高騰などの影響で低調になると予想されるが、「マンション」は大津市内で大型物件の建築計画がある。企業部門では、人手不足に対応した省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。
- ・これらの状況から、今後の県内景気については、基調としては緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、世界経済の不確実性の高まりには注意が必要である。

1. 生産：24年度後半は、「生産用機械」が極めて高水準を維持し全体をけん引したことから、「原指数」「季調済指数」ともに概ね100の基準を上回った。今後は、輸出関連企業を中心にトランプ米政権による関税政策の影響が懸念される

- ・最近の県内の生産活動を鉱工業生産指数でみると、「原指数」の前年同月比は、24年度前半はマイナスの月が多くみられたが、後半は概ねプラスで推移した。また、水準をみると、24年度前半は100の基準を下回る月が多くなったが、後半は概ね100の基準を上回った。
- ・「季節調整済指数」（以下、季調済指数）の前月比は、年間を通じて概ねマイナスで推移した。ただし、水準をみると、年度前半は大手自動車メーカーによる認証不正問題の影響や中国景気の減速などから100の基準を下回る月がみられたが、後半は「生産用機械」が極めて高水準で推移し全体をけん引したことから、概ね100の基準を上回った。
- ・このような状況を季調済指数の3か月移動平均値でみると、4月（95.9）は認証不正問題の影響から100を割り込んでいたが、5月以降は100を回復した。9月（97.9）には一時的に100を下回ったものの、10月以降は再び100を回復した。
- ・今後の生産活動については、「生産用機械」や「化学」などを中心に持ち直していくことが期待されるが、輸出関連企業を中心にトランプ米政権による関税政策の影響が懸念される。

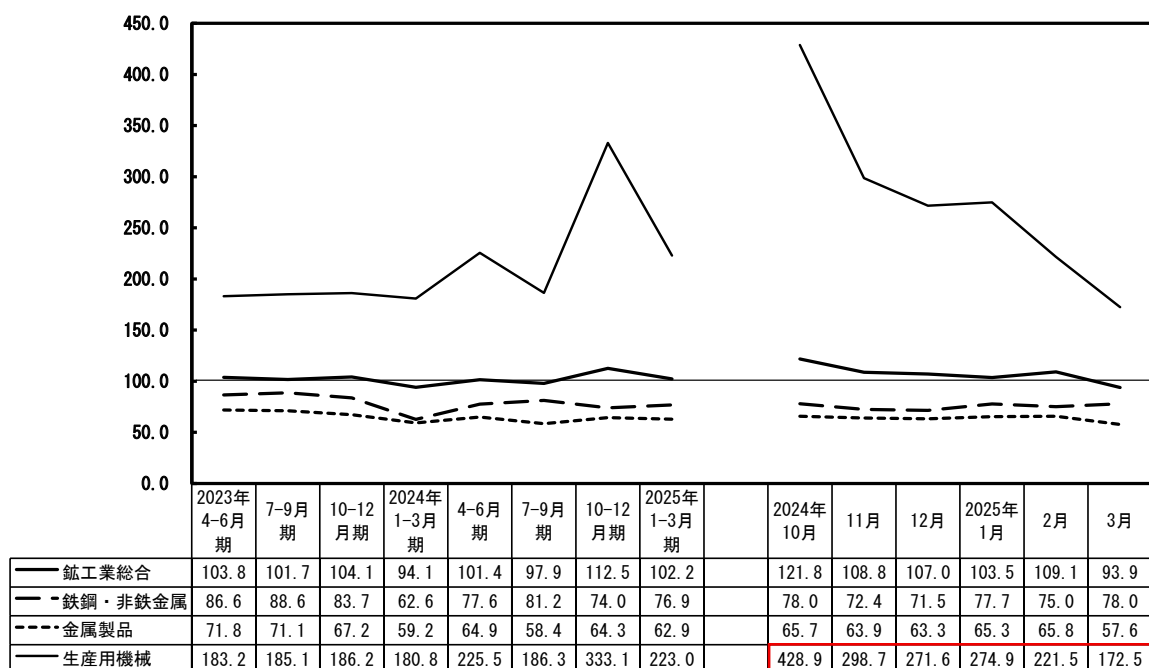
鉱工業生産指数の推移①（滋賀県、2015年＝100）





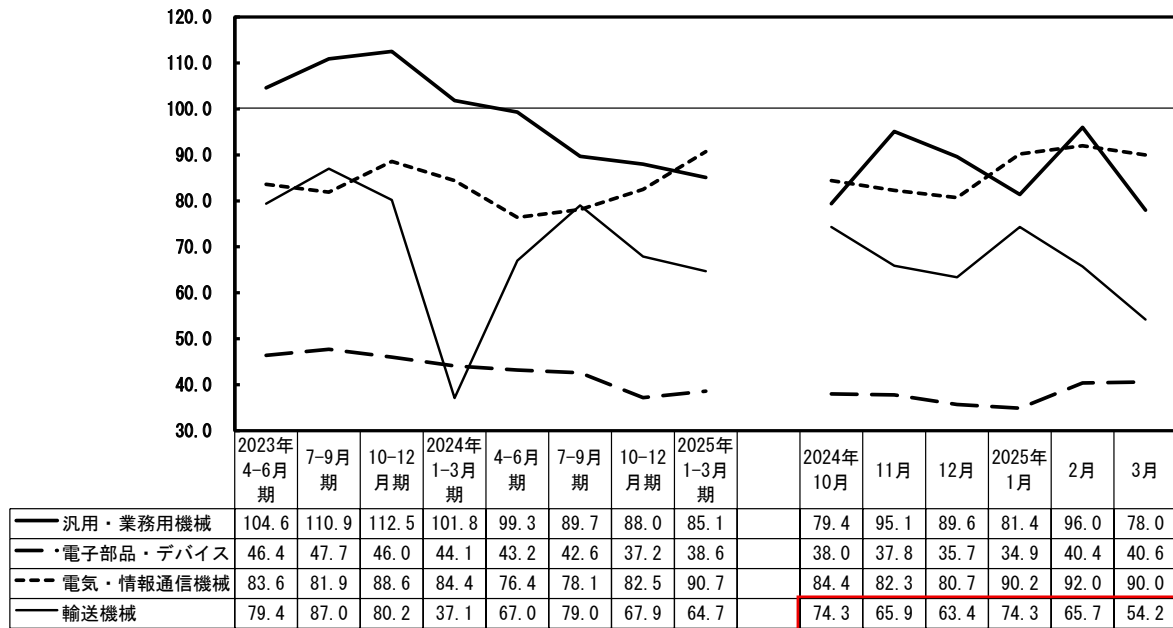
- ・業種別に最近の動きをみると、水準が高いのは「生産用機械」と「化学」となっている。特に「生産用機械」は、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置を中心に年間を通じて高水準が続き、24年度は季調済指数が200を超えた月が7回もあった（4月：394.2、7月：290.7、10月：428.9、11月：298.7、12月271.6、25年1月：274.9、2月：221.5）。一方、水準が低いのは、「電子部品・デバイス」や「金属製品」「窯業・土石製品」などとなった。
- ・「輸送機械」は大手自動車メーカーによる認証不正問題の影響で、4月（45.5）は極めて低水準となったが、その後夏場にかけて持ち直しの動きがみられた。しかし、年度後半は再び低調な推移となり、25年3月（54.2）には自動車部品メーカーの工場事故により一時的に部品供給が滞り大手自動車メーカーが工場稼働を一部停止した影響で、約1年ぶりの低水準となった。

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



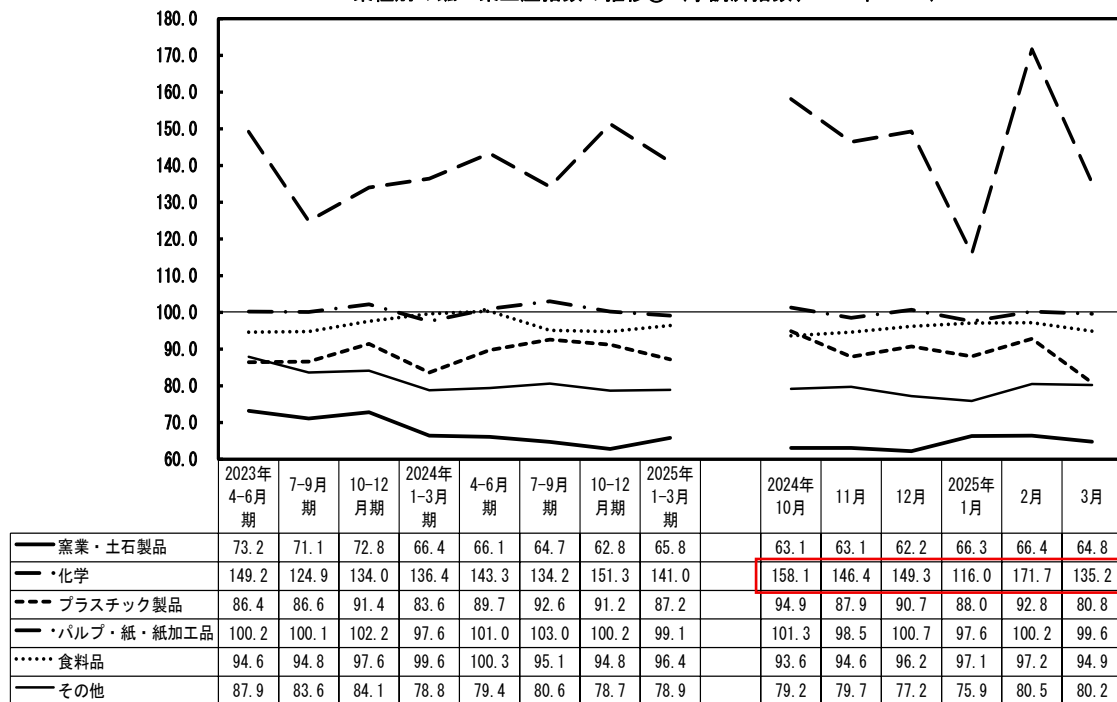
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）

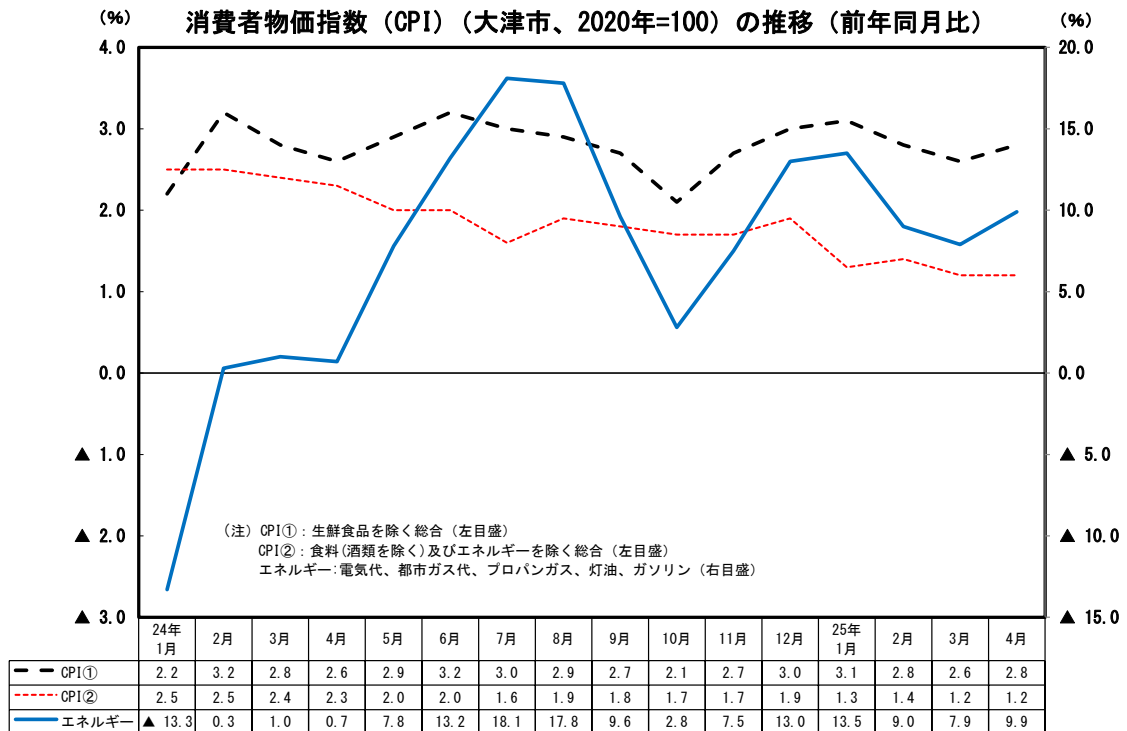


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

2. 個人消費：小売業6業態計売上高は、年間を通じて概ね前年比プラスで推移するも、物価上昇分を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移。今後も物価は高止まりするとみられ、個人消費の伸びは緩やかなものとどまる見通し。

【消費者物価指数】

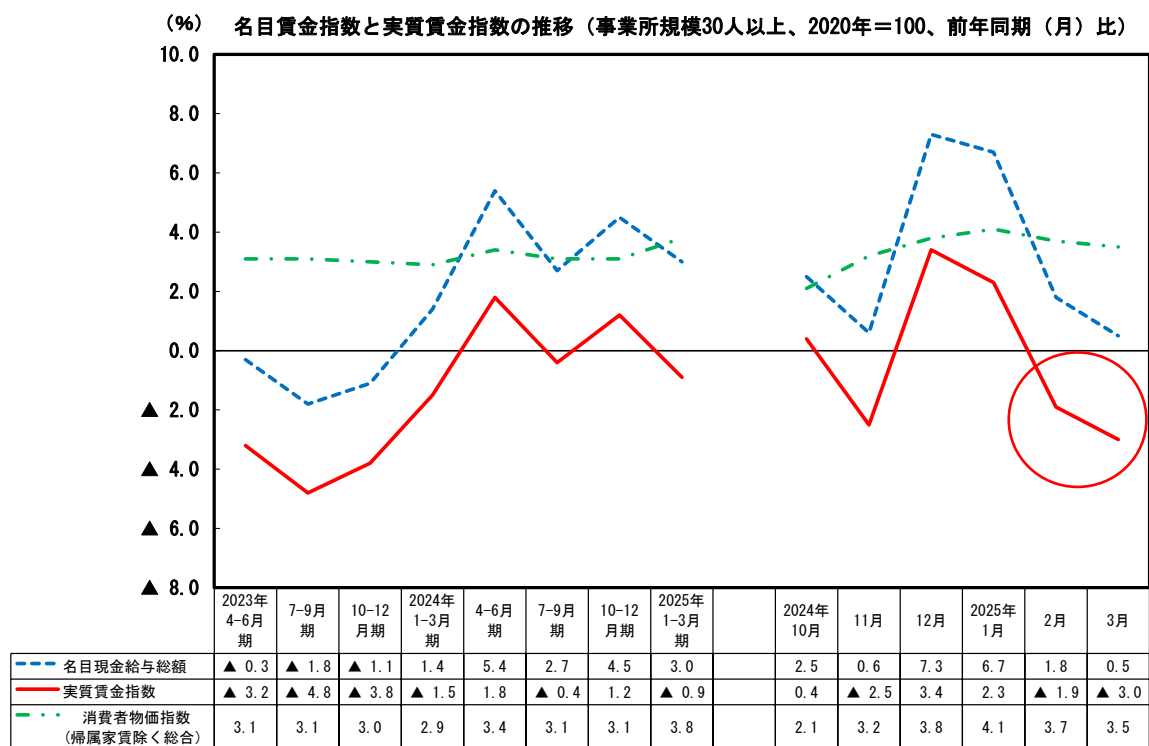
- ・大津市の消費者物価指数の推移をみると、「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）は、前年同月比で全ての月でプラスとなり、前月比も政府補助金の有無などにより多少の上下はあったものの、ほとんどの月でプラスとなった。
- ・「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア指数」）でみると、24年度は前年比で年間を通じて2%を超える上昇幅となった。その中で3%台の月も4回あった（6月：+3.2%、7月：+3.0%、12月：+3.0%、25年1月：+3.1%）。エネルギーと食料品の高騰が主因とみられる。
- ・24年度の対米ドルでの為替相場は、4月には150円台で推移し、7月には一時160円台となったが、その後8～9月にかけては140円台まで円高が進んだ。10月以降は150円台となり、25年3月には再び140円台となった。一時的に歴史的な円安水準となるなど、年間を通じて変動幅が大きく不安定であったことも物価に影響したとみられる。
- ・今後については、食品などで値上げの動きが続いていることや、最近の賃上げの動きから企業の人件費負担が増えサービス価格が上昇傾向にあることから、物価上昇圧力の裾野が広がっている。また、日銀によるマイナス金利政策が解除されたものの、世界経済の不確実性が高まり、景気の先行きへの慎重姿勢が強まっていることから、国内金利の上昇時期は先送りされる可能性が高まっている。当面は円安傾向が変わらず、輸入物価は高止まりする可能性が高いと考えられる。



（出所） 滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」

【賃金指数】（事業所規模30人以上、2020年＝100）

- ・24年度の県内の賃金指数の動きをみると、「名目賃金指数（現金給与総額）」は、全ての月で前年比プラスとなった。「実質賃金指数」は、4月から25年1月にかけては、一部で前年比マイナスの月（4月：▲2.4%、7月：▲2.0%、11月：▲2.5%）がみられたが、概ね前年比プラスで推移した。25年2～3月は、物価上昇が賃金上昇を上回り、前年比マイナス（順に、▲1.9%、▲3.0%）となった。
- ・県内でも賃金上昇の効果で、名目賃金指数の上昇が続いているが、足元では物価上昇の勢いが勝っており、実質賃金は前年比マイナスとなっている。
- ・個人消費の回復には実質賃金の増加が不可欠であるが、このところの物価高や人件費負担の増加で、中小企業の多くは賃上げが限界に達しつつある。価格転嫁の徹底や生産性向上などの中小企業支援により、実質賃金が増加し、消費拡大につながるような環境整備が求められる。

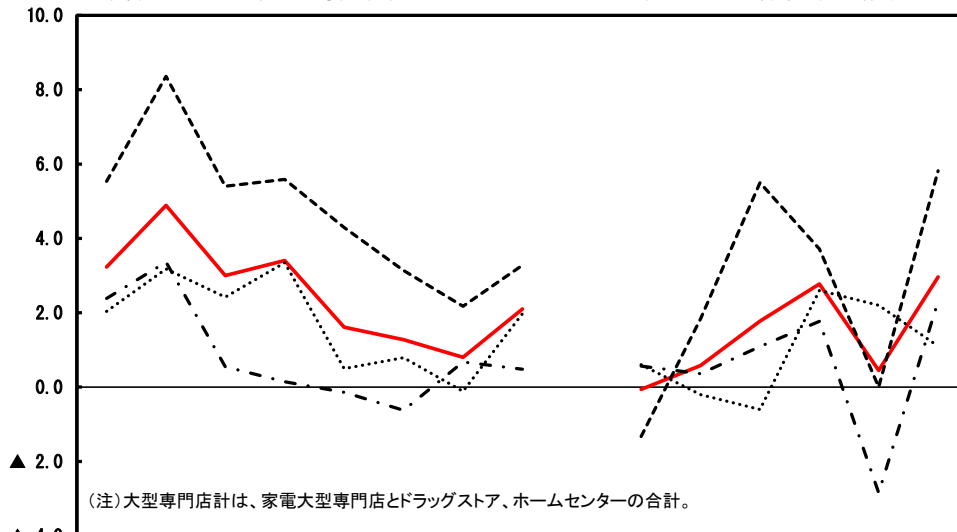


（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

【小売店の販売状況】

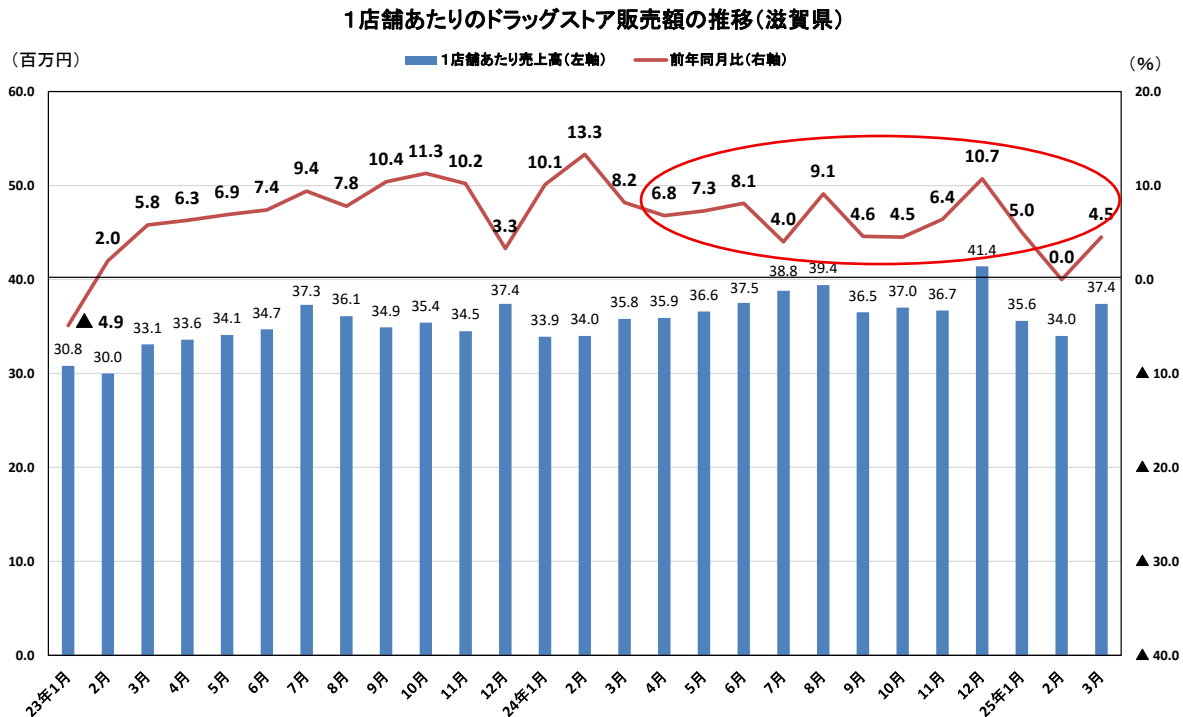
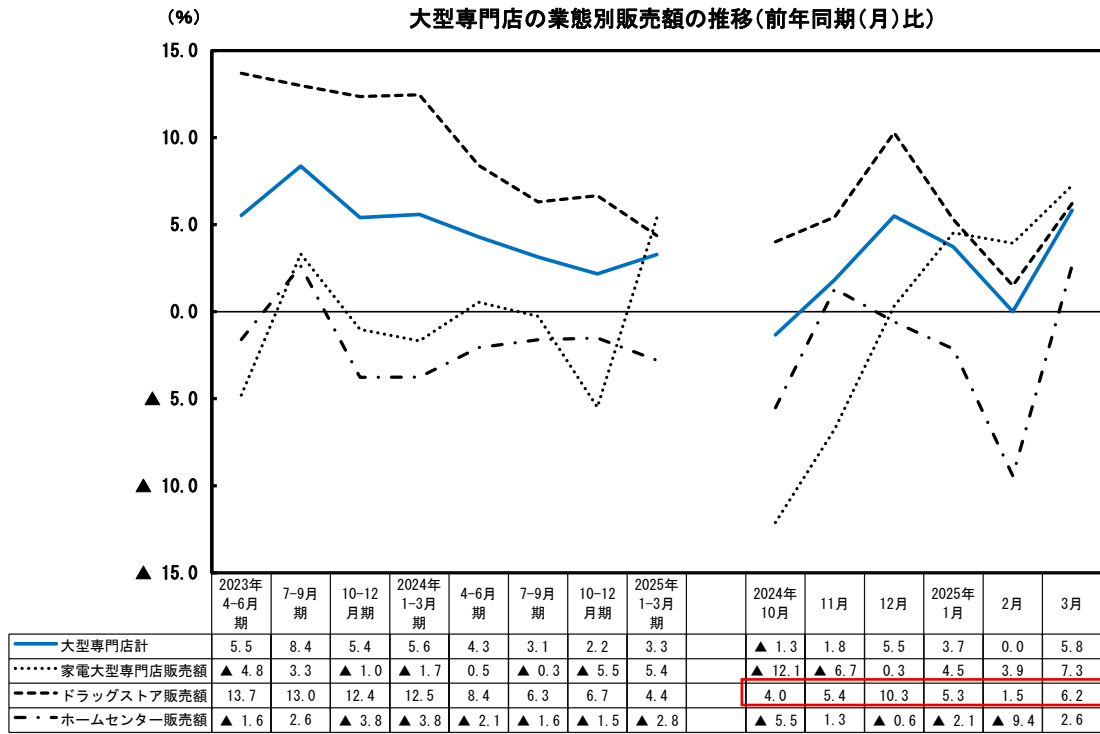
- ・24年度の百貨店・スーパーの販売状況（全店ベース＝店舗調整前）をみると、「身の回り品」「衣料品」がほとんどの月で前年比マイナスとなり、「家電機器」と「家庭用品」も前年比マイナスの月が半数以上を占めた。一方、ウエイトの高い「食料品」が7月（前年比▲0.2%）以外の全ての月で前年比プラスとなった。エネルギーや食料品を中心とした物価高騰により「衣料品」や「身の回り品」「家電機器」「家庭用品」などの販売が低迷する一方、生活に欠かせない「食料品」だけが概ね前年比プラスで推移した。
- ・大型専門店など他の小売業態の販売額（全店ベース＝店舗調整前）をみると、「ホームセンター」はほとんどの月が前年比マイナスで低調な推移となった。一方、「家電大型専門店」は4～5月と9～11月に前年比マイナスとなったが、12月以降はプラスで推移した。また「ドラッグストア」は家計の低価格志向の強まりなどから年間を通じて増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も25年2月（前年比±0.0%）以外の全ての月で前年比プラスとなった。「コンビニエンスストア」も概ね前年比プラスで推移した。

（%）百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額（前年同期（月）比）

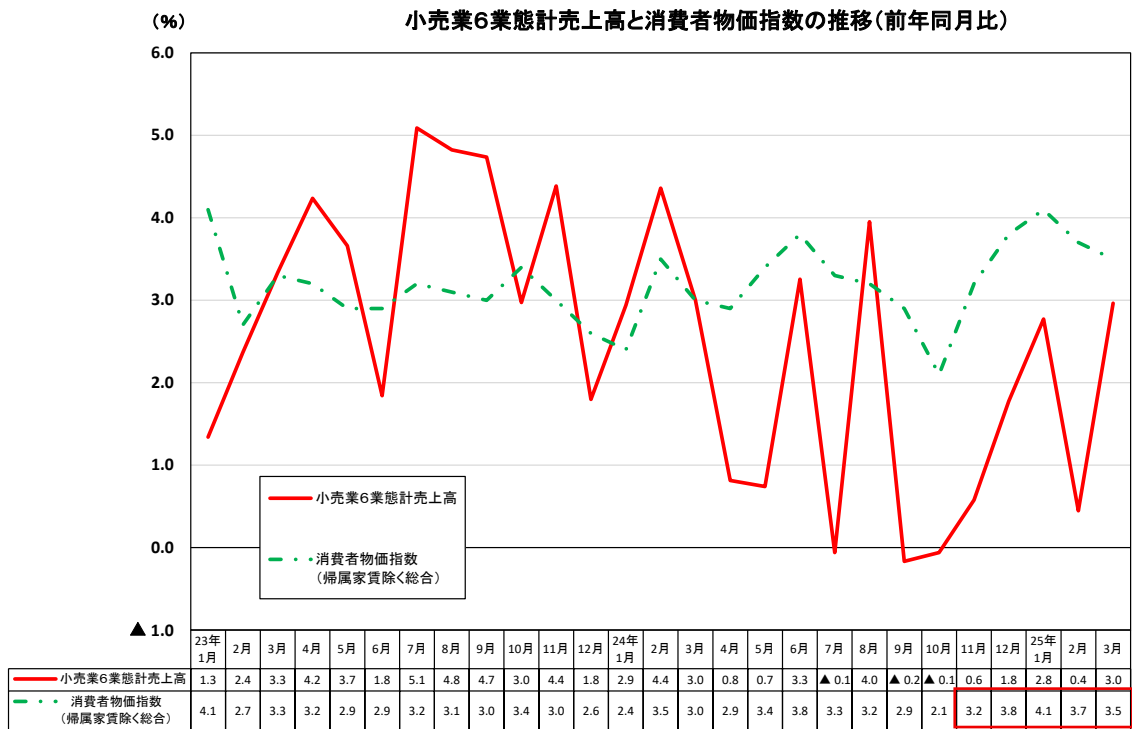


	2023年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期		2024年 10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
— 小売業6業態計売上高	3.2	4.9	3.0	3.4	1.6	1.3	0.8	2.1		▲ 0.1	0.6	1.8	2.8	0.4	3.0
..... 百貨店・スーパー（全店）	2.0	3.2	2.4	3.3	0.5	0.8	▲ 0.1	2.0		0.6	▲ 0.2	▲ 0.6	2.6	2.2	1.1
- - - 大型専門店計	5.5	8.4	5.4	5.6	4.3	3.1	2.2	3.3		▲ 1.3	1.8	5.5	3.7	0.0	5.8
- . - コンビニエンスストア	2.4	3.4	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.7	0.5		0.6	0.4	1.1	1.8	▲ 2.8	2.3

（出所）経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」



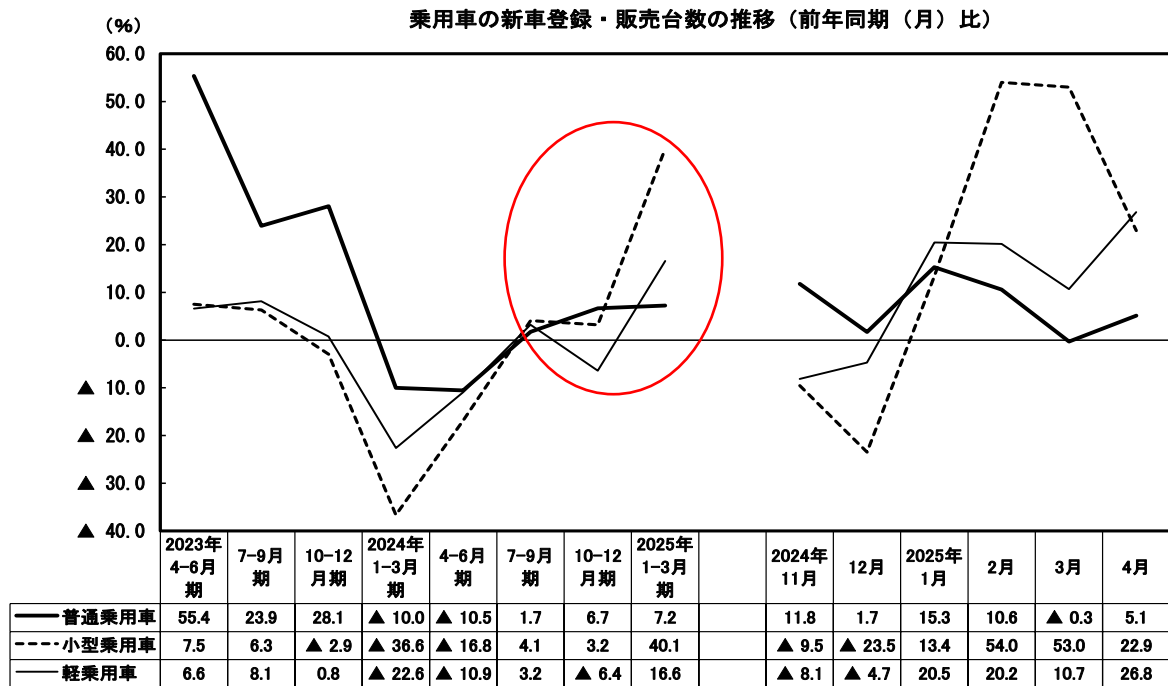
- ・小売業6業態計売上高は、前年比マイナスとなった月が3回（7月：前年比▲0.1%、9月：同▲0.2%、10月：同▲0.1%）あったが、それ以外の月はプラスとなった。ただし、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）の上昇分を除くと、実質個人消費は弱含みで推移した。
- ・今後も物価が高止まりするとみられ、個人消費の伸びは緩やかなものととどまる見通し。



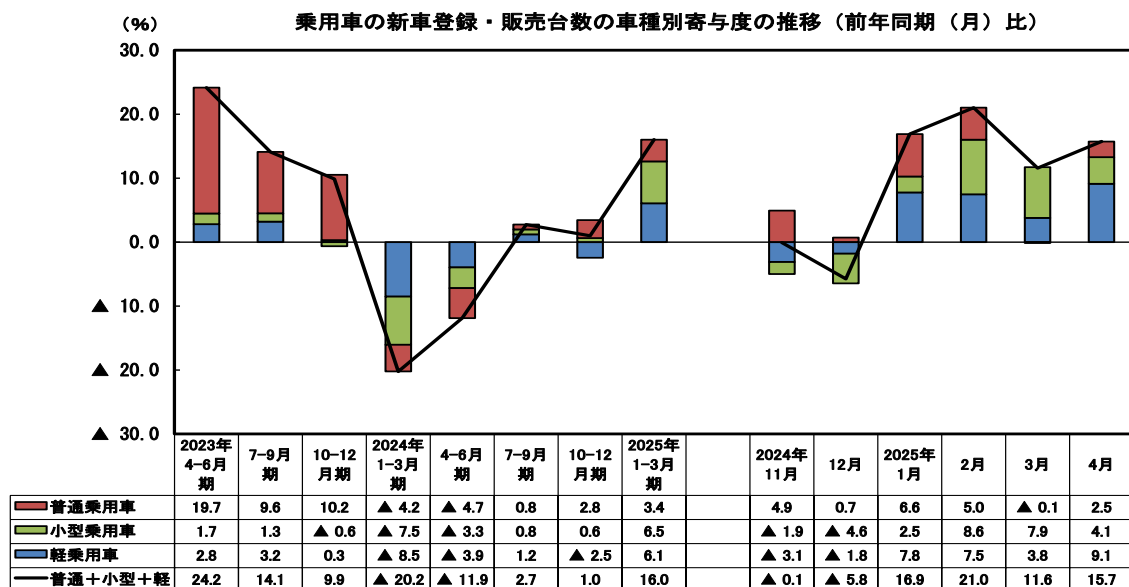
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

【乗用車の新車登録台数・販売台数】

- 乗用車の新車登録台数・販売台数をみると、24年度は4月から6月にかけて前年比マイナスで推移したが、7月以降はほとんどの月で前年比プラスとなった。ただし、25年の1～3月のプラスは、前年が認証不正問題の影響で大きく落ち込んだためで、23年比ではマイナスとなった。よって、回復の勢いはあまり強くないとみられる。
- 今後については、徐々に持ち直していくとみられるが、長引く物価高騰を受けて消費者マインドが低下しており、自動車などの高額品販売は伸び悩む可能性があることに注意が必要である。



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

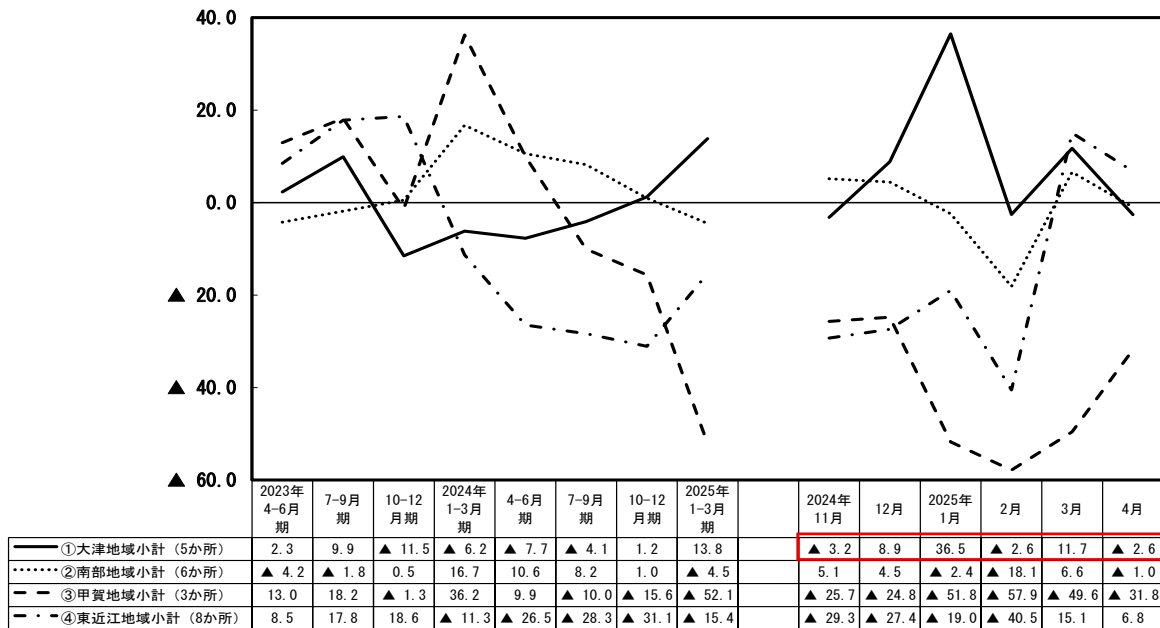


(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

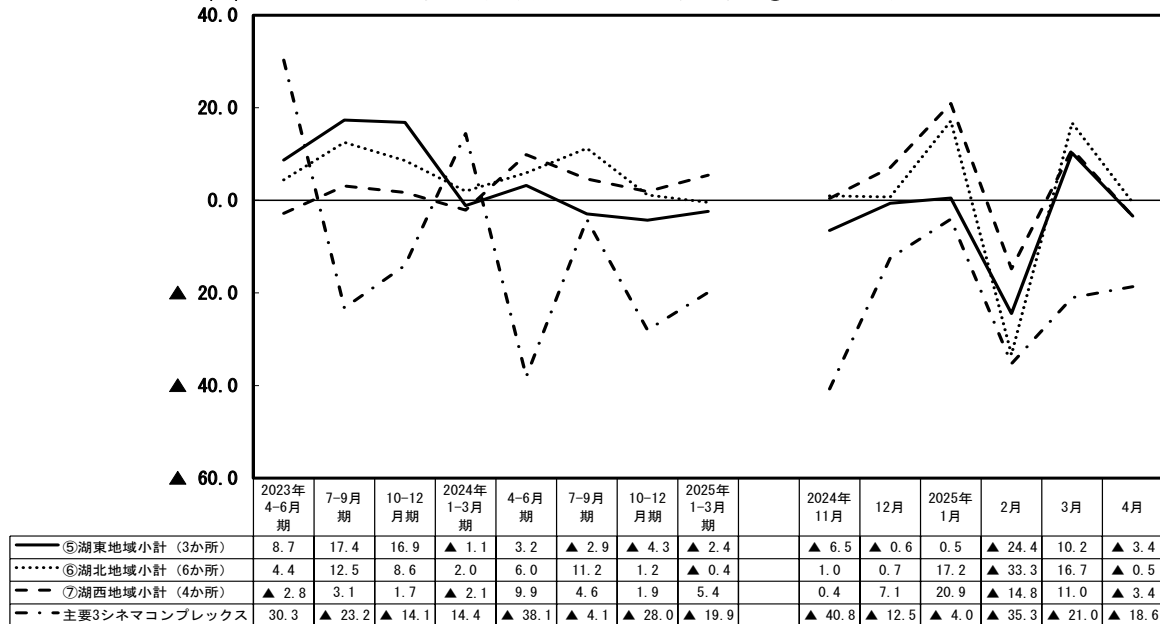
3. 観光：大河ドラマ「光る君へ」の放映効果により大津地域を中心に観光入込客数は堅調に推移。今後については、万博効果や国スポ・障スポの開催、来年の大河ドラマ「豊臣兄弟」放映効果などが期待される

- ・24年度の県内観光入込客数は概ね前年並みの推移となった。
- ・NHK大河ドラマ「光る君へ」の放映効果などから、大津地域を中心に比較的堅調な推移となった。一方、甲賀地域では10月から土山町の道の駅が改装工事のため休館となっていることや、東近江地域では一部施設で観光入込客数のカウント方法が見直されたため、前年比大幅マイナスとなった。

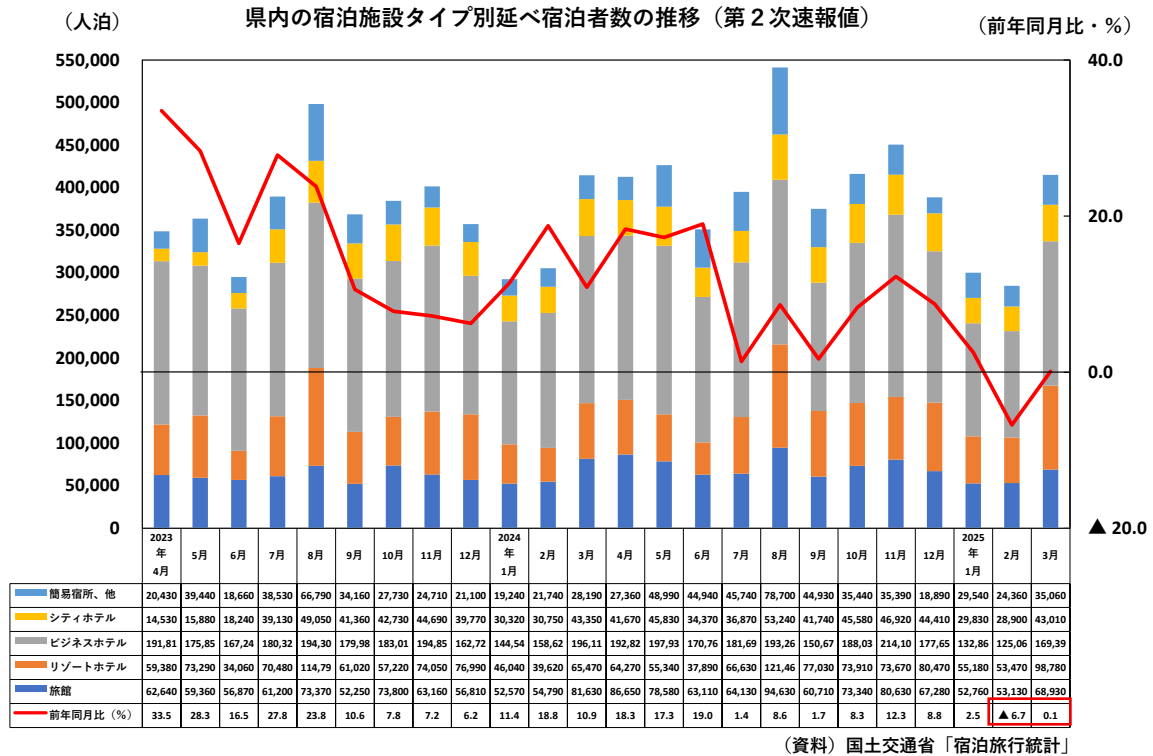
(%) 県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



(%) 県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

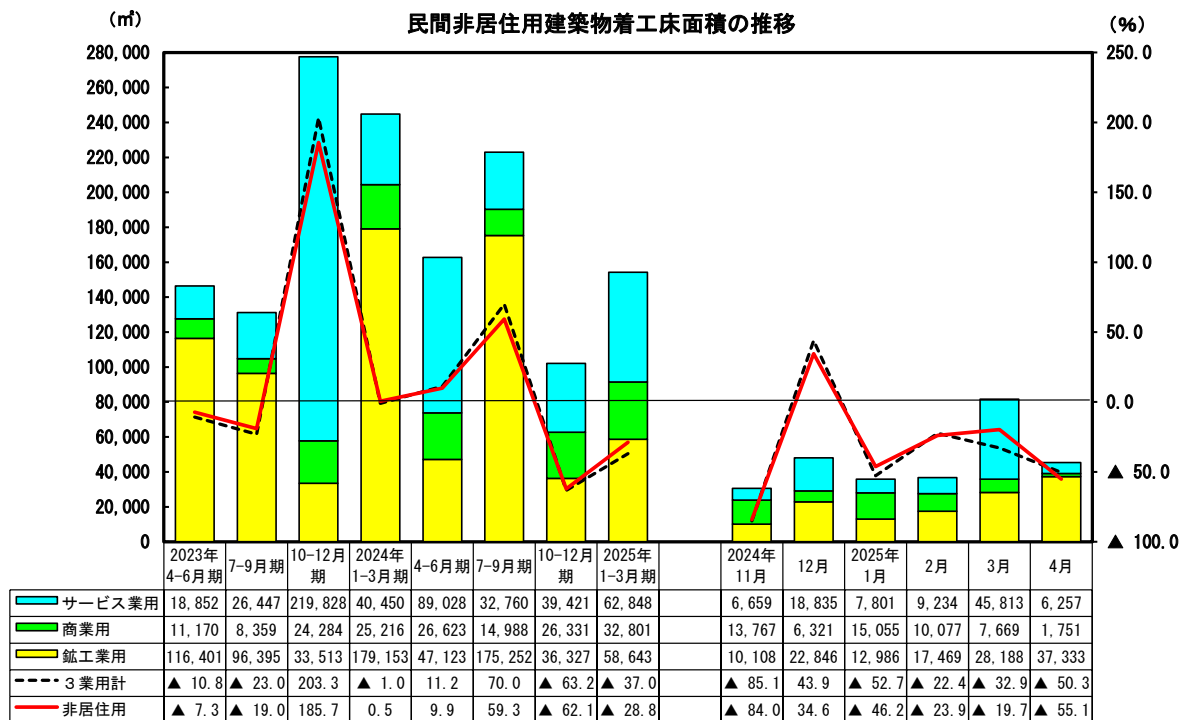


- ・県内の延べ宿泊者数の推移をみると、24年度は年間を通じて概ね前年比プラスで推移した。ただし、25年に入り前年比の伸びが鈍化傾向にあり、2月は前年比▲6.7%、3月は同+0.1%となった。
- ・今後については、大阪・関西万博を契機とした観光客の増加が期待されるほか、秋には「わたしHIGA 輝く国スポ・障スポ 2025」が開催されることもプラス要因になると考えられる。また、来年の放映が決定しているNHK大河ドラマ「豊臣兄弟」では、県内にゆかりのスポットが多く、ドラマ館が設置される長浜市を中心に観光客の増加が期待される。



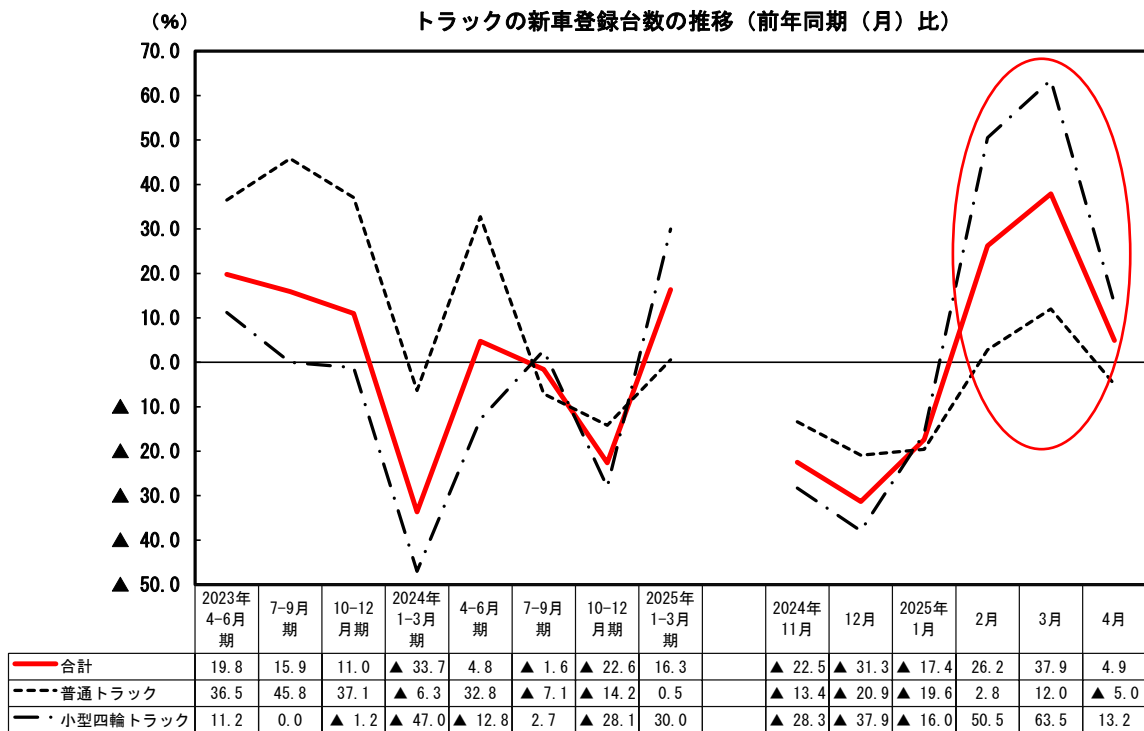
4. 民間設備投資：建築コストの高止まりにより半数の月で前年比マイナスとなったが、大手メーカーによる工場建設や大型物流施設の着工があり、前年を大幅に上回る月もあった

- ・民間非居住用建築物着工床面積をみると、24年度は物価高による建築資材の高騰や職人不足による人件費の高騰などから建築コストが高止まりし、半数の月で前年比マイナスとなった。
- ・そうした中で、10万平米を超える月が3回あった（4月：102,049㎡、8月：126,531㎡、25年3月：100,552㎡）。鉱工業用では、大手メーカーによる工場建設の動きがみられ、サービス業用では、大型物流施設の着工などがあった。
- ・24年度大型工事の状況を市町別にみると、4月：竜王町（サービス業用、63,844㎡）、6月：栗東市（鉱工業用、26,429㎡）、7月：草津市（鉱工業用、15,627㎡）、8月：守山市（鉱工業用、97,465㎡）、9月：甲賀市（鉱工業用、27,175㎡）、25年3月：甲賀市（鉱工業用、21,995㎡）、野洲市（サービス業用、16,005㎡）など。
- ・今後も建築価格の高止まりが予想されることから、当面は建築を伴う大型投資の動きは低調な推移が見込まれる。
- ・一方、建築以外の分野では、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

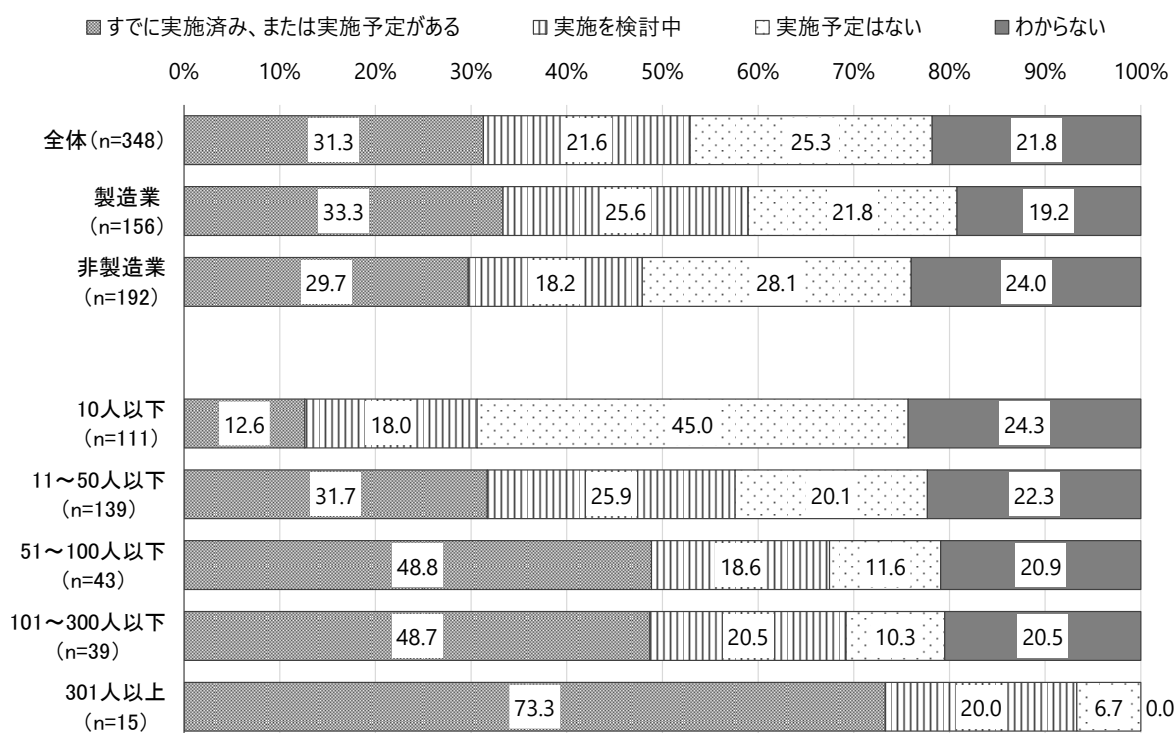
- ・トラックの新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は4月から6月までは前年比で二ケタの大幅プラスとなったが、7月から25年1月にかけては、概ね前年比マイナスで推移した。「小型トラック（4ナンバー車）」は4月から25年1月にかけて、夏場を除き前年比マイナスで推移した。前年比マイナスとなった要因の一つとして、「2024年問題」への対応でドライバー不足が深刻となり、一部でトラック購入を控える動きがみられた。
- ・25年2月以降は、「普通トラック」「小型トラック」とともに前年比プラスとなった。前年は大手メーカーによる認証不正問題の影響で大きく落ち込んでおり、その反動とみられる。



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

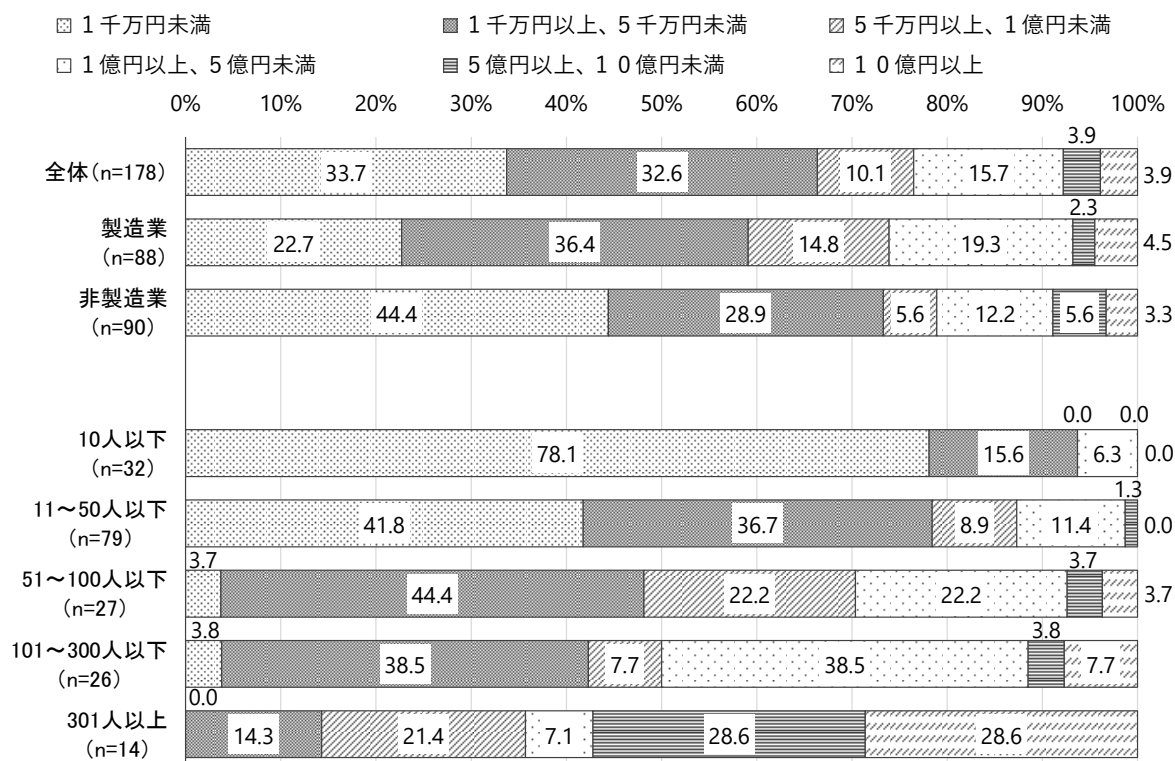
- ・当社が今年5月に実施した「県内企業動向調査」の「特別項目：設備投資計画について」の調査結果によると（995社対象、有効回答348社）、25年度に設備投資を実施する計画の有無について、全体では「すでに実施済み、または実施予定がある」が31.3%で最も高くなった。次いで「実施予定はない」は25.3%、「実施を検討中」（21.6%）となった。
- ・業種別でみると、「すでに実施済み、または実施予定がある」は、製造業（33.3%）が非製造業（29.7%）を3.6ポイント上回った。非製造業は「実施予定はない」（28.1%）の割合が高い。
- ・従業員数別では、規模が大きくなるほど、「すでに実施済み、または実施予定がある」の割合が高くなる傾向にある。「301人以上」は73.3%と他の区分と比べて突出して高く、「51～100人以下」（48.8%）と「101～300人以下」（48.7%）も5割弱を占めた。

25年度設備投資の実施計画の有無（業種別、従業員数別）



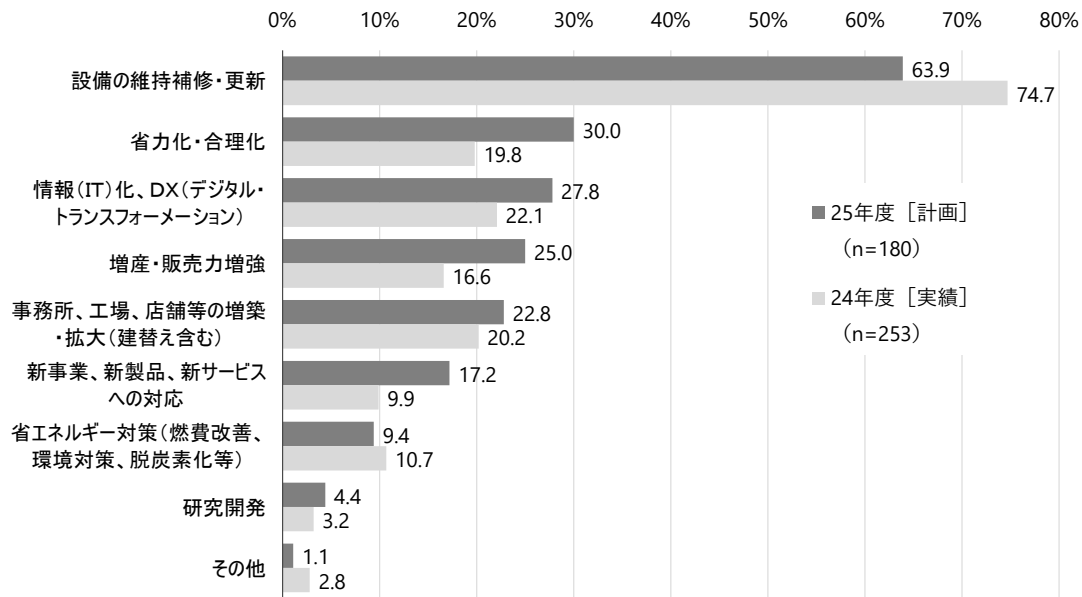
- ・25年度に設備投資を実施する企業（予定を含む）に投資総額（予定）をたずねた。全体では「1千万円未満」が33.7%で最も高く、次いで「1千万円以上、5千万円未満」（32.6%）もほぼ同じ割合となった。
- ・業種別では、製造業は「1千万円以上、5千万円以下」が36.4%と最も高く、非製造業は「1千万円未満」（44.4%）が最も高くなった。
- ・従業員数別では、規模が大きくなるほど、投資総額が高額になる傾向にある。投資総額1億円以上は「301人以上」で64.3%、「101～300人以下」では50.0%を占めた。

25年度の設備投資総額（予定）（業種別、従業員数別）



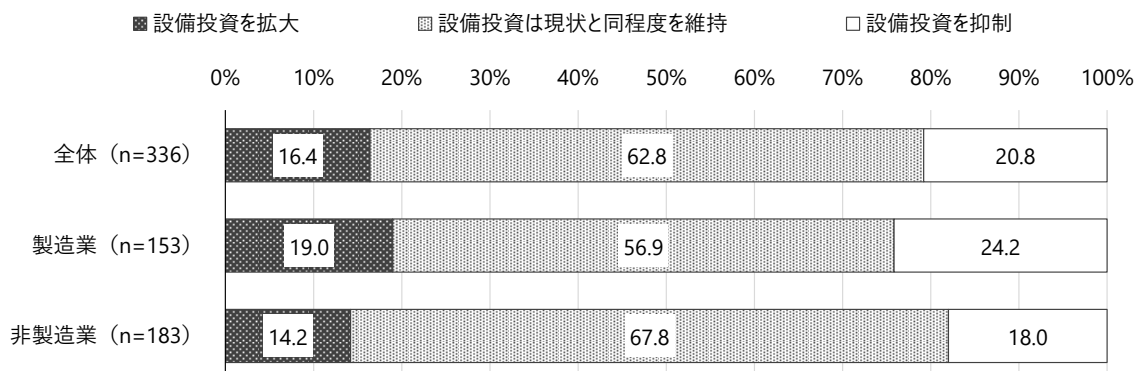
- ・24年度実績と25年度計画の設備投資の目的をたずねた（複数回答）。全体では、25年度計画は「設備の維持補修・更新」が63.9%で突出して高いものの、24年度（74.7%）から10.8ポイント減少した。次いで「省力化・合理化」（30.0%）、「情報（IT）化、DX（デジタル・トランスフォーメーション）」（27.8%）となった。
- ・24年度から増加した主な項目は「省力化・合理化」（+10.2ポイント）、「増産・販売力増強」（+8.4ポイント）、「新事業、新製品、新サービスへの対応」（+7.3ポイント）など。

設備投資の目的（全体、複数回答）



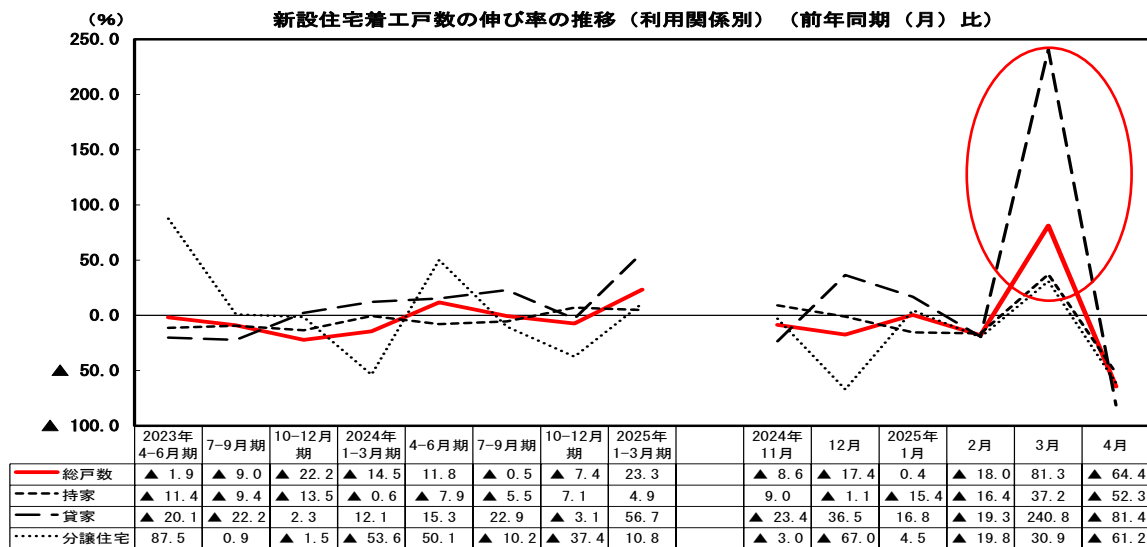
- ・今後の設備投資の方針についてたずねたところ、全体では「現状と同程度を維持」が62.8%で最も高くなった。「設備投資を拡大」は16.4%で、「設備投資を抑制」(20.8%)を4.4ポイント下回った。
- ・業種別でみると、「設備投資を拡大」は製造業が19.0%と非製造業(14.2%)を4.8ポイント上回った。一方、「設備投資を抑制」も製造業(24.2%)が非製造業(18.0%)を6.2ポイント上回った。

今後の設備投資の方針（業種別）

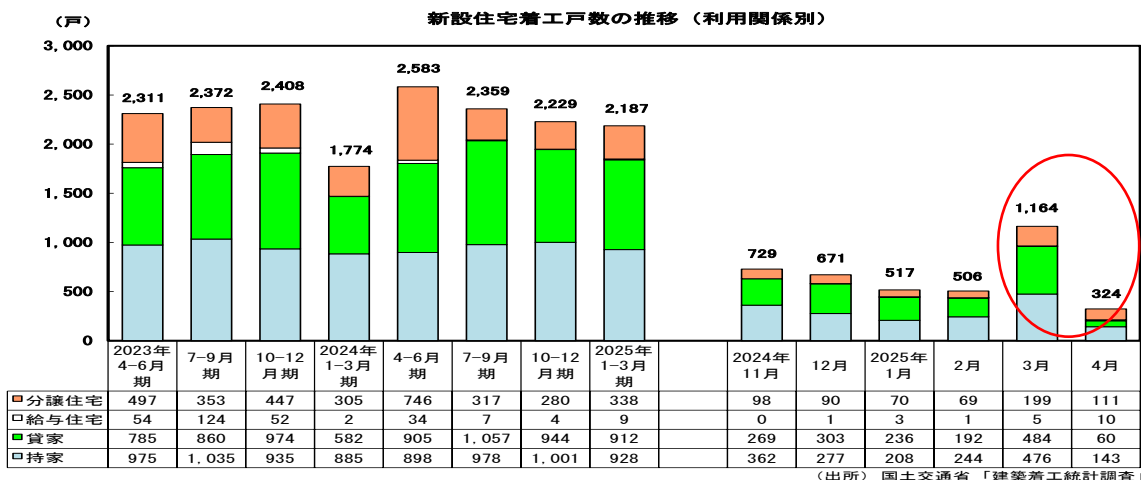


5. 住宅投資：「貸家」は比較的堅調に推移するも、「持家」と「マンション」は低水準で推移。
 今後は、建築コストの高止まりと住宅ローン金利の小幅上昇などから、「持家」は低調な推移を見込むが、「マンション」は大津市内で大型物件建築計画がある

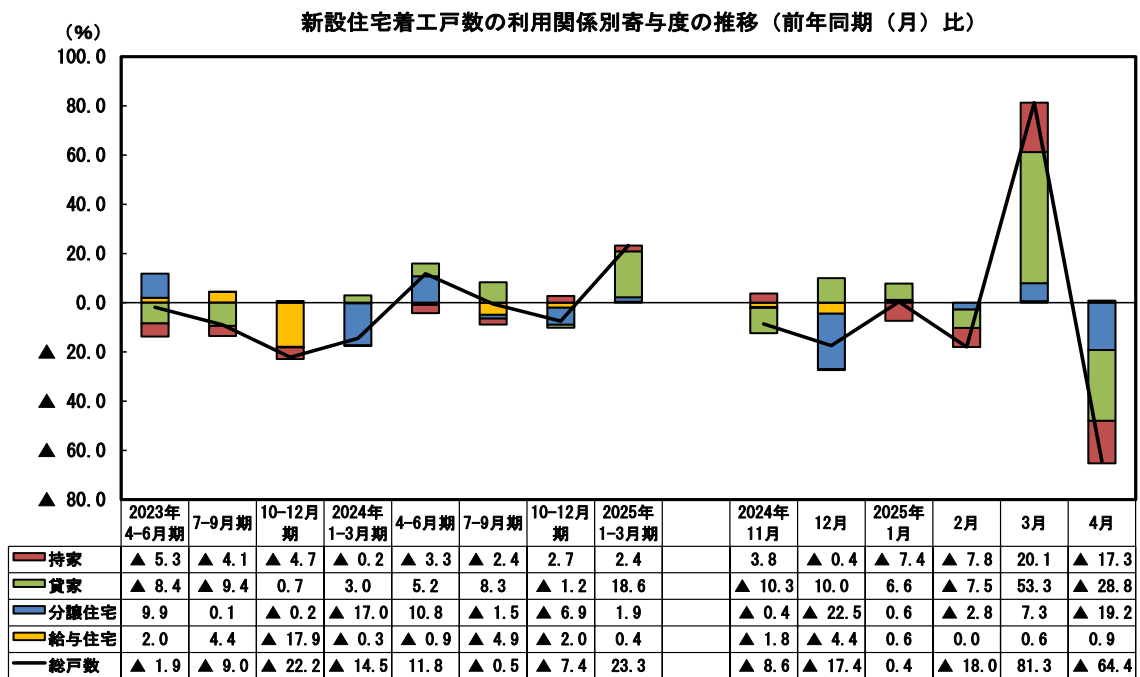
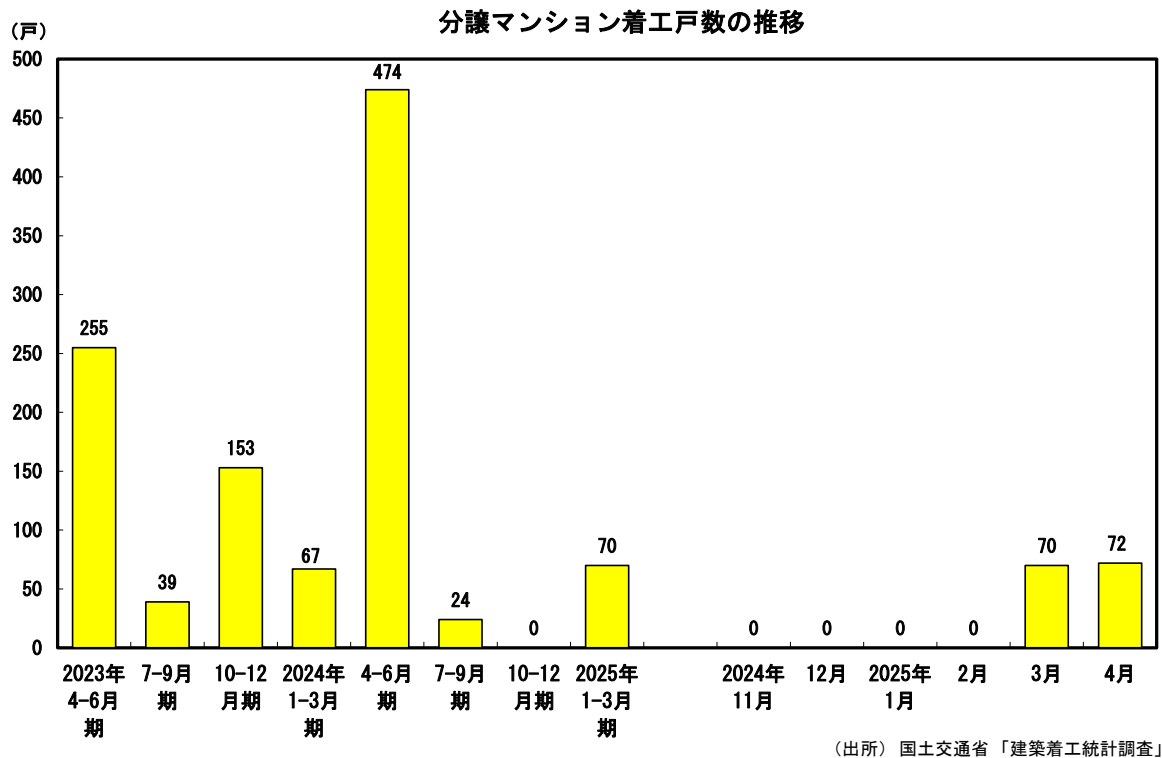
- ・新設住宅着工戸数の推移をみると、24年度は前年比マイナスとなった月が7回となり、低調な月がやや多くなった。なお、25年3月（1,164戸、前月差+658戸）の大幅な増加は、4月から全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けされるのを前に駆け込み着工が発生したもので、4月（324戸、同▲840戸）は大幅に落ち込んでいる。
- ・利用関係別でみると、「持家」は前年比でマイナスの月が8回あるなど低水準で推移した。「貸家」は前年比プラスの月が8回あり概ね堅調に推移した。「分譲住宅」は前年比でプラスとマイナスを繰り返す一進一退の動きとなったが、うち「マンション」は申請なしの月が8回あり低調な推移となった。建築コストの高騰が続いており、マイホームを諦め、貸家を選択するケースが増加傾向にあると考えられる。
- ・今後については、建築コストの高止まりに加えて、日銀の政策金利引き上げに伴い住宅ローン金利が小幅上昇しているため、「持家」は低調な推移になると考えられる。ただし、「マンション」については、大津市内のJR石山駅とJR大津京駅の駅前で大型物件の建築計画がある。



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

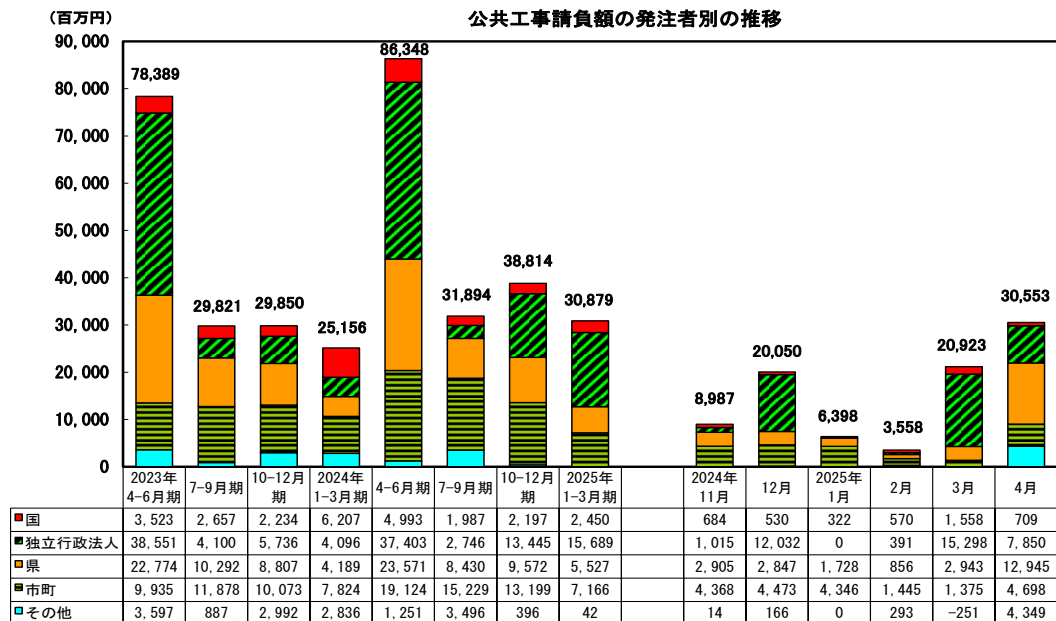


（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

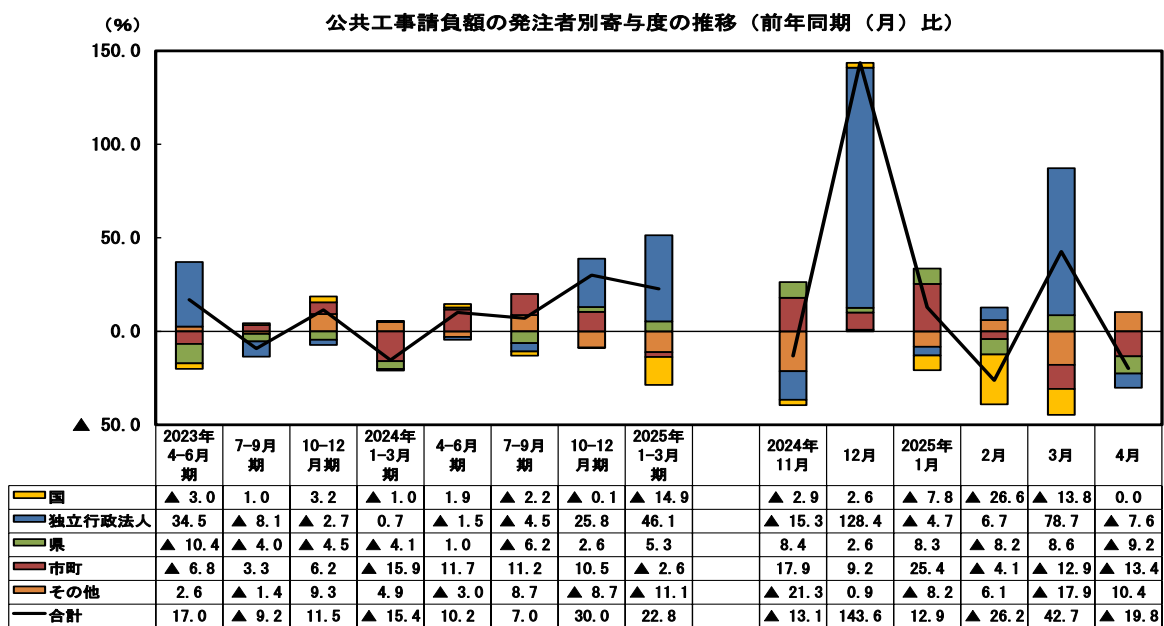


6. 公共投資：請負金額は24年度累計で2年連続の増加。今後も堅調な推移を見込む

- ・西日本建設業保証(株)の前払金保証額から請負金額をみると、24年度累計は約1,879億円、前年度比+15.1%となり、2年連続の増加となった。
- ・発注者別では、「独立行政法人」が前年度比+32.0%、「県」が同+2.3%、「市町」が同+37.8%でプラスとなった一方、「国」が同▲20.5%、「その他」が同▲49.7%でマイナスとなった。
- ・「独立行政法人」では新名神高速道路に関する工事が多く、「市町」では学校の長寿命化工事や学校体育館の空調設備工事などが多かった。
- ・今後については、国による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が25年度まで実施され、その後も「第1次国土強靱化実施中期計画（素案）」（26～30年度）が検討されており、引き続き堅調な推移が見込める。



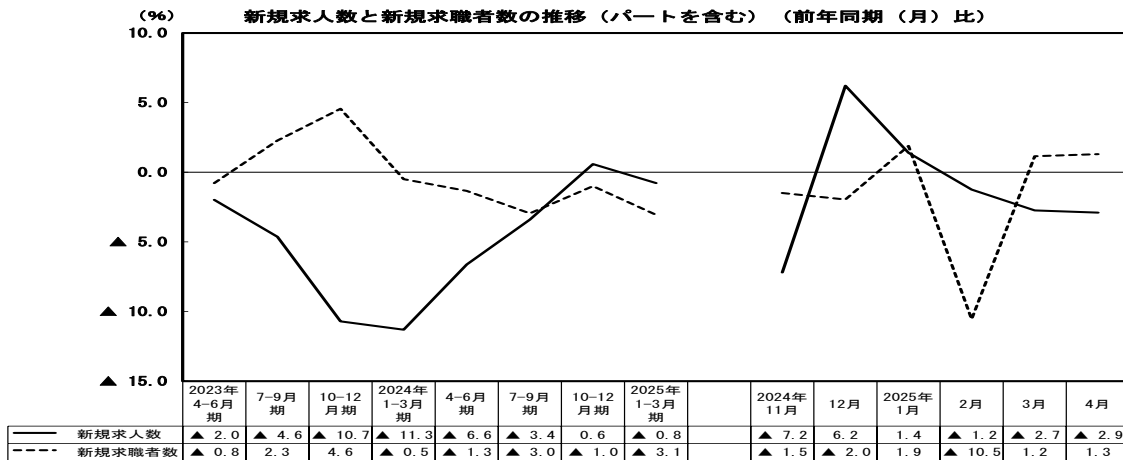
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

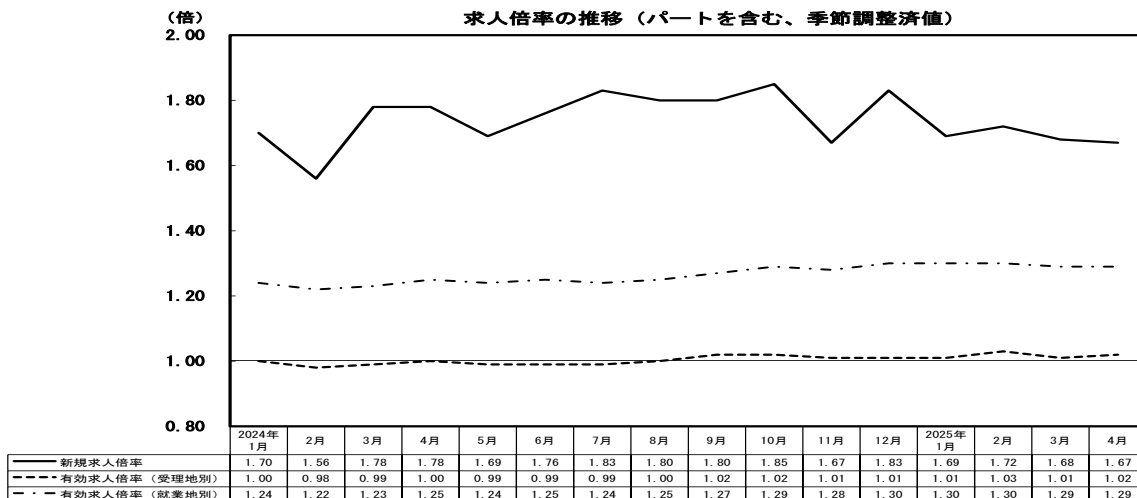
7. 雇用：新規求人数は、企業の人件費負担の増加から伸び悩み、ほとんどの月で前年比マイナス。有効求人倍率は、年間を通じて1倍前後の横ばい圏の動きとなる

- ・新規求人数をみると、ほとんどの月で前年比マイナスとなった。このところの賃金上昇の動きにより企業の人件費負担が増加傾向にあることから、新規求人数は伸び悩んでいるとみられる。
- ・新規求職者数は、年間を通じて一進一退で横ばい圏での動きとなった。
- ・最近の雇用環境は売り手市場となっているが、新規求職者数が横ばいの動きとなっている要因としては、好条件を求める求職者が増加傾向にあり、求人と求職のミスマッチが一部で発生している可能性があると考えられる。
- ・また、近年はハローワークを介さず、民間求人サイトによる求職者が増加傾向にあることから、雇用環境全体を把握することが困難となっていることに注意が必要である。



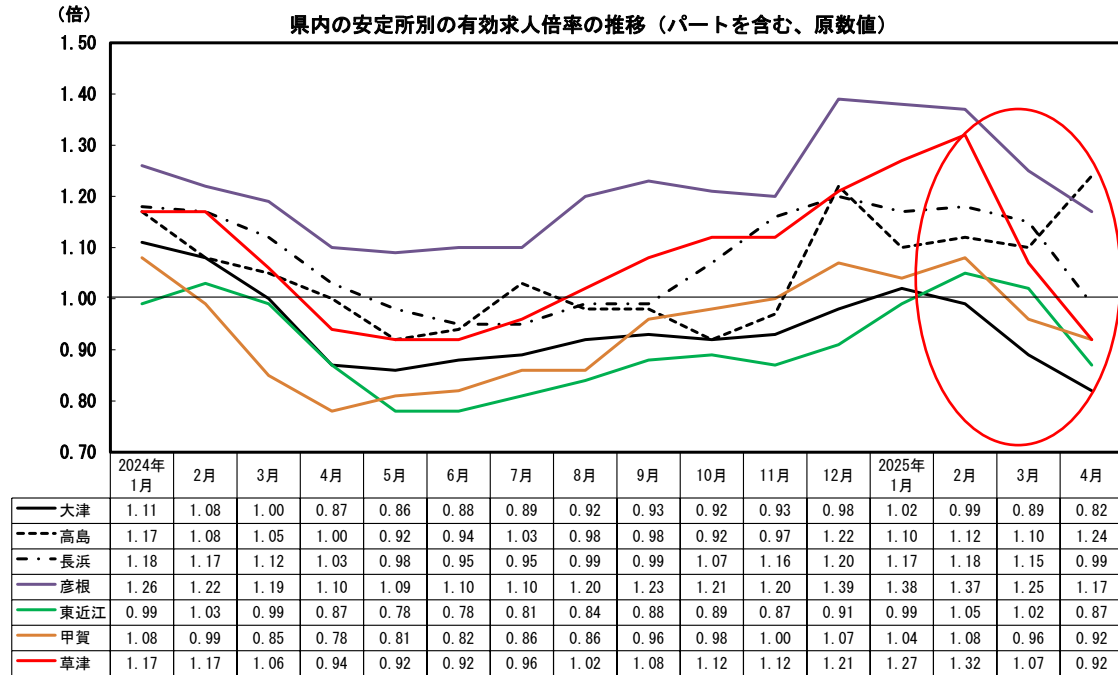
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

- ・新規求人倍率は、4月から12月にかけて概ね1.7～1.8倍で推移した後、25年に入り僅かながら低下傾向にある（1月：1.69、3月：1.68）。
- ・有効求人倍率は、年間を通じて1倍前後でほぼ横ばい圏の動きとなった。
- ・就業地別の有効求人倍率は、4～8月は1.25倍前後の横ばいで、9月以降は徐々に上昇し12月から25年2月にかけて1.30倍、3月1.29倍となった。



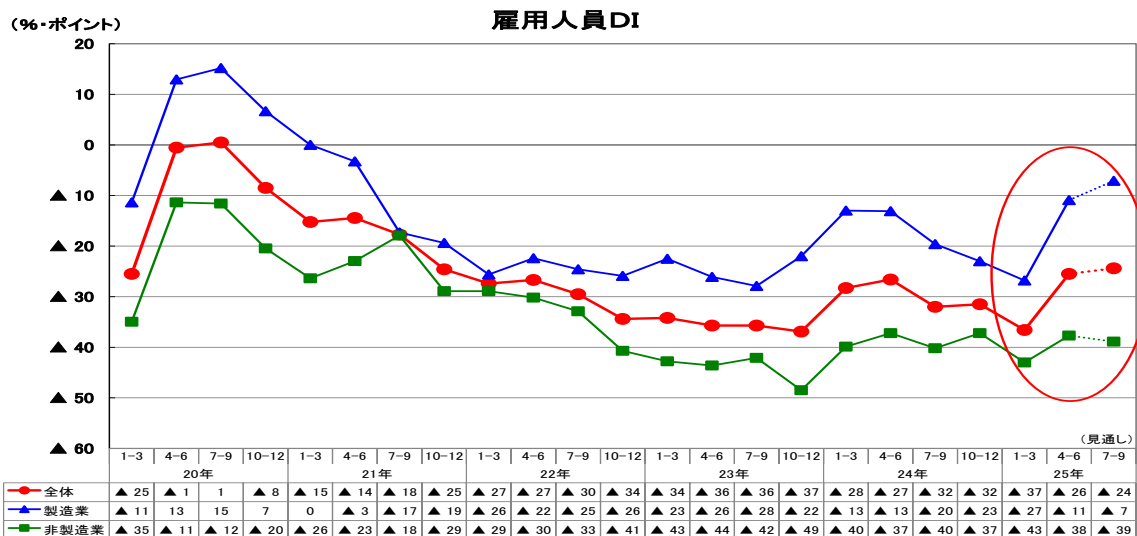
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

- ・県内の安定所別の有効求人倍率を原数値でみると、いずれの安定所も年度の初めから緩やかに上昇し、12月から25年2月にかけてピーク迎え、3月以降は低下傾向にある。25年4月時点で1倍を上回っているのは、高島（1.24倍）と彦根（1.17倍）の2か所のみとなった。
- ・県内では、非製造業を中心に人手の不足感が強まっているが、物価高や賃上げによるコスト増加により採用を控える動きが広がっており、安定所別の有効求人倍率は伸び悩んでいるとみられる。



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

- ・当社が今年5月に実施した「県内企業動向調査」によると（995社対象、有効回答347社）、雇用人員DI（▲37→▲26）は11ポイントの大幅上昇となった。業種別にみると、製造業（▲27→▲11）は16ポイントの大幅上昇、非製造業（▲43→▲38）は5ポイントの上昇となった。特に非製造業で不足感の強い状態が続いている。



以上